



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社遠藤製作所  
コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 長谷川 実  
(氏名) 佐藤 俊明  
配当支払開始予定日

TEL 0256-63-6111  
平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,426	△9.2	1,231	38.1	1,327	48.2	1,051	—
28年3月期	12,587	△8.9	891	319.8	895	129.3	△4	—

(注) 包括利益 29年3月期 763百万円 (—%) 28年3月期 △1,058百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	120.45	—	7.7	7.5	10.8
28年3月期	△0.57	—	△0.0	4.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,718	13,962	78.8	1,599.38
28年3月期	17,561	13,269	75.6	1,519.97

(参考) 自己資本 29年3月期 13,962百万円 28年3月期 13,269百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,948	3	△604	6,703
28年3月期	1,667	△201	△559	5,438

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	69	—	0.5
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	104	10.0	0.8
29年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		63.1	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,382	—	209	—	244	—	131	—	15.01
通期	8,086	—	268	—	312	—	166	—	19.02

(注) 当社は、平成29年6月28日開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、3月決算及び12月決算の連結対象会社は、9ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)を連結対象期間として予想数値を記載しております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

#### [参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当期の第3四半期(累計)(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の業績と次期業績予想とを比較した増減率です。

売上高 8,086 △8.5% 営業利益 268 △78.3% 経常利益 312 △76.6% 親会社株主に帰属する当期純利益 166 △84.3% (単位:百万円)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,441,800 株	28年3月期	9,441,800 株
29年3月期	711,871 株	28年3月期	711,871 株
29年3月期	8,729,929 株	28年3月期	8,729,984 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,236	5.2	540	—	512	—
28年3月期	4,977	△21.0	△436	—	△848	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	58.74	—
28年3月期	△97.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,367	5,868	70.1	672.26
28年3月期	8,537	5,415	63.4	620.36

(参考) 自己資本 29年3月期 5,868百万円 28年3月期 5,415百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,204	△27.1	△156	—	△157	—	△17.98
通期	3,273	—	△239	—	△242	—	△27.72

(注) 当社は、平成29年6月28日開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、9ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)の決算期間となっております。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当期の第3四半期(累計)(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の業績と次期業績予想とを比較した増減率です。

売上高 3,273 △21.8% 経常利益 △239 - % 当期純利益 △242 - % (単位:百万円)

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 ・当社は、平成29年5月25日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、アジア新興国の景気の減速や英国のEU離脱の影響等、海外経済への下振れ懸念等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前期までのゴルフ事業の抜本的改革が一巡し、利益体質を確実なものとするべく、全社で生産効率の向上、受注の拡大に努めるとともに、一層のコスト低減に取り組む一方、ゴルフ事業で生産体制の最適化・効率化、経営資源の有効活用を図るため、海外子会社の工場移転集約を決定いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高114億26百万円（前年同期比9.2%減）となりました。利益面につきましては、ゴルフ事業の構造改革の成果から、コスト低減や効率化が進んだことに加え、為替レートが想定より円高に推移したことによる輸入コストの低下等から、営業利益12億31百万円（同38.1%増）、経常利益13億27百万円（同48.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億51百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、前期のメタルウッドヘッド工場の合理化から、メタルウッドヘッドの受注数は減少したものの、アイアンヘッドの受注増加があったこと、またコスト低減や円高による輸入コストの低下等で、売上高45億37百万円（同5.4%増）、営業利益5億37百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、新規販路の取引拡大及び生産性の向上・製造原価の低減等に取り組みましたが、OA機器市場の低迷から取引先の在庫調整による受注数の減少等で、売上高12億31百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益4億14百万円（同31.8%減）となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、タイ国内の自動車産業の回復が鈍く受注の減少がある中、生産効率向上等の改善活動や徹底したコスト削減等に努め、売上高56億57百万円（同15.7%減）、営業利益7億83百万円（同6.4%増）となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益の前年同期比較

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	増減率 （%）
ゴルフ事業			
売上高	4,303	4,537	5.4
営業利益	△54	537	—
ステンレス事業			
売上高	1,568	1,231	△21.5
営業利益	608	414	△31.8
鍛造事業			
売上高	6,715	5,657	△15.7
営業利益	736	783	6.4

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善等を背景に国内景気の回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不確実性等、依然として景気の先行きが不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループはゴルフ事業で、海外子会社の工場移転集約を確実に進めるとともに、全社で一層の効率化、競争力のある高付加価値製品の供給、受注の獲得等に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

なお、当社は平成29年6月28日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の3月31日から12月31日に変更することを予定しています。

平成29年12月期の業績見通しにつきましては、決算期変更の経過期間となることから9ヶ月の変則決算となりますが、売上高80億86百万円、営業利益2億68百万円、経常利益3億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億66百万円を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル110円、1タイバツ3.2円を前提としております。

また、平成29年12月期は決算期変更の経過期間による9ヶ月の変則決算のため、対前年増減比較は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、177億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加いたしました。

流動資産は112億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は64億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億48百万円減少いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具、建物及び構築物が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、37億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少いたしました。

流動負債は22億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は15億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、139億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億48百万円（前年同期比16.8%増）の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益12億37百万円、減価償却費8億14百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円（前年同期は2億1百万円の支出）の収入となりました。この主な要因は、定期預金の減少1億32百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4百万円（同8.0%増）の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の減少6億30百万円、社債の償還による支出6億円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は67億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億65百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第64期 平成26年3月期	第65期 平成27年3月期	第66期 平成28年3月期	第67期 平成29年3月期
自己資本比率（%）	72.8	73.1	75.6	78.8
時価ベースの自己資本比率 （%）	18.2	18.5	26.3	40.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	0.9	2.5	1.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	34.5	15.5	44.2	115.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、業績の状況や今後の事業展開を踏まえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき12円とさせていただく予定であります。また、次期につきましては、上記の基本方針に基づき、次期の業績予想や財政状態等、総合的に勘案し1株につき12円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

①OEM企業としてのリスク

当社グループの事業は相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイバーツや米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んでおります。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、同時に一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

当社グループが製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取り組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にあります。それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点が、その重要性は高くなってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

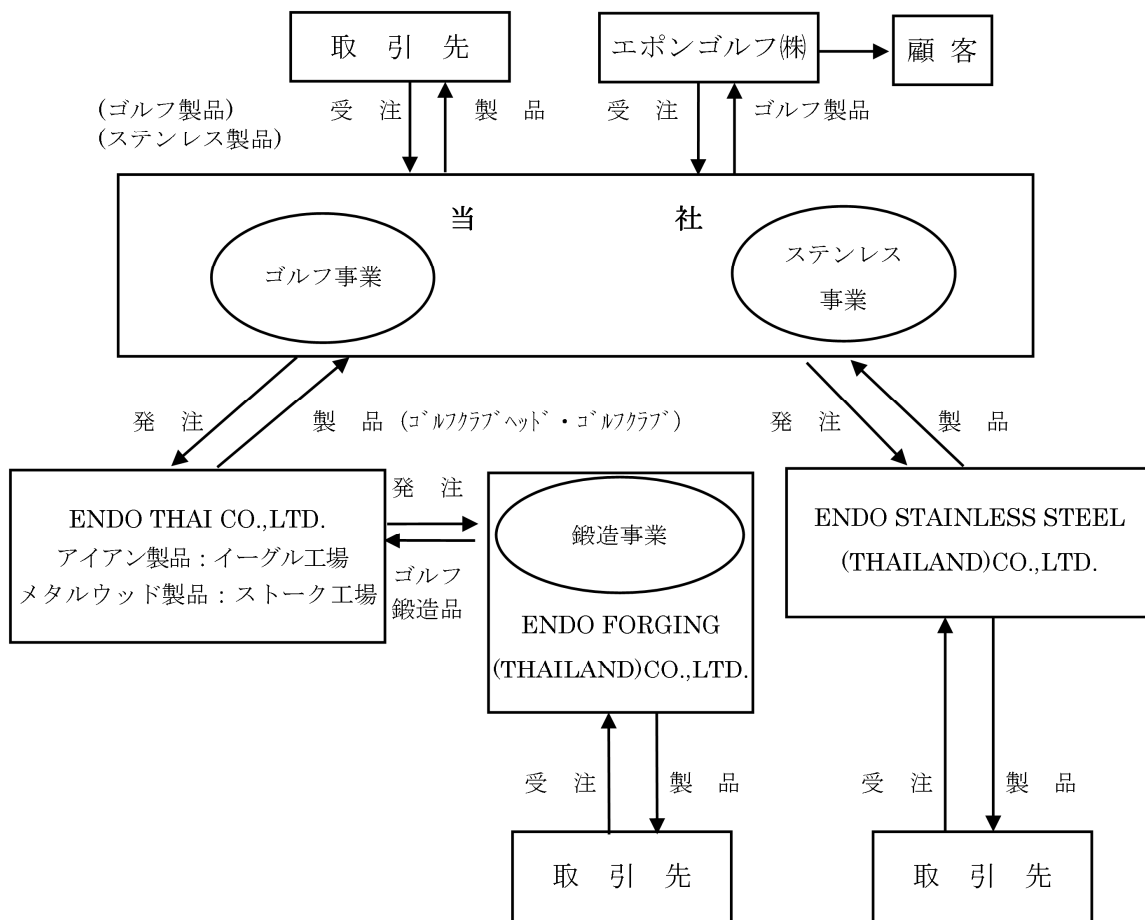
- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）  
エポングolf株式会社（連結子会社）
- タイ 国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）  
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）  
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造及びグループ全体の管理等を有しており、エポングolf株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1カ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エボンゴルフ(株)	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役5名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッドを製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。

- (注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記4社ともに100%であります。  
2. 主要な事業内容欄は、セグメントの名称を記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準とIFRSとの相違点の把握や当社グループへの影響等に関して検証しておりますが、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,183,943	7,315,699
受取手形及び売掛金	2,084,588	2,134,298
商品及び製品	700,629	599,729
仕掛品	453,749	490,401
原材料及び貯蔵品	563,014	573,610
繰延税金資産	21,096	37,816
その他	129,257	85,591
貸倒引当金	△13,101	△9,094
流動資産合計	10,123,178	11,228,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,570,744	2,265,305
機械装置及び運搬具(純額)	2,270,317	1,738,684
工具、器具及び備品(純額)	96,913	97,350
土地	1,551,072	1,510,221
建設仮勘定	117,070	17,615
有形固定資産合計	6,606,117	5,629,177
無形固定資産	29,252	23,770
投資その他の資産		
投資有価証券	92,644	107,192
投資不動産(純額)	252,786	249,567
退職給付に係る資産	426,345	444,565
長期未収入金	229,337	240,919
繰延税金資産	-	7,592
その他	32,638	28,805
貸倒引当金	△230,342	△241,219
投資その他の資産合計	803,409	837,423
固定資産合計	7,438,779	6,490,370
資産合計	17,561,958	17,718,423

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,679	807,253
短期借入金	887,740	216,640
1年内償還予定の社債	600,000	500,000
未払法人税等	181,380	137,992
未払金及び未払費用	335,864	319,728
賞与引当金	50,961	59,797
役員賞与引当金	-	25,000
その他	81,488	145,126
流動負債合計	2,939,114	2,211,539
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	287,240	1,004,160
繰延税金負債	218,387	190,870
退職給付に係る負債	177,492	193,002
役員退職慰労引当金	58,026	65,490
資産除去債務	61,039	46,216
その他	51,415	44,661
固定負債合計	1,353,601	1,544,402
負債合計	4,292,715	3,755,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,150,745	11,132,400
自己株式	△281,968	△281,968
株主資本合計	12,300,439	13,282,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	10,178
為替換算調整勘定	968,735	670,209
その他の包括利益累計額合計	968,803	680,388
純資産合計	13,269,242	13,962,482
負債純資産合計	17,561,958	17,718,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,587,518	11,426,554
売上原価	10,118,639	8,668,678
売上総利益	2,468,878	2,757,875
販売費及び一般管理費	1,577,289	1,526,765
営業利益	891,588	1,231,109
営業外収益		
受取利息	34,777	37,485
受取配当金	2,079	2,289
投資不動産賃貸料	35,823	23,463
助成金収入	16,703	48,705
為替差益	22,327	37,113
その他	22,995	37,249
営業外収益合計	134,706	186,307
営業外費用		
支払利息	37,761	16,895
減価償却費	19,096	17,986
シンジケートローン手数料	16,893	16,603
貸倒引当金繰入額	46,890	-
その他	10,080	38,858
営業外費用合計	130,723	90,344
経常利益	895,572	1,327,072
特別損失		
固定資産売却損	99,876	-
固定資産除却損	-	89,853
減損損失	202,892	-
事業再編損	193,983	-
特別損失合計	496,752	89,853
税金等調整前当期純利益	398,820	1,237,219
法人税、住民税及び事業税	357,267	233,557
法人税等調整額	46,496	△47,831
法人税等合計	403,763	185,725
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,943	1,051,493
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,943	1,051,493

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,943	1,051,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,378	10,110
為替換算調整勘定	△1,002,568	△298,525
退職給付に係る調整額	△45,545	-
その他の包括利益合計	△1,053,492	△288,414
包括利益	△1,058,435	763,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,058,435	763,078
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,225,529	△281,910	△6,082	△287,993	12,369,198
当期変動額							
剰余金の配当			△69,840				△69,840
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,943				△4,943
自己株式の取得				△57		△57	△57
自己株式の専用信託口からの売却					6,082	6,082	6,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△74,783	△57	6,082	6,024	△68,759
当期末残高	1,241,788	1,189,873	10,150,745	△281,968	-	△281,968	12,300,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,446	1,971,303	45,545	2,022,295	14,391,494
当期変動額					
剰余金の配当					△69,840
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△4,943
自己株式の取得					△57
自己株式の専用信託口からの売却					6,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,378	△1,002,568	△45,545	△1,053,492	△1,053,492
当期変動額合計	△5,378	△1,002,568	△45,545	△1,053,492	△1,122,251
当期末残高	68	968,735	-	968,803	13,269,242

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,150,745	△281,968	12,300,439
当期変動額					
剰余金の配当			△69,839		△69,839
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,493		1,051,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	981,654	-	981,654
当期末残高	1,241,788	1,189,873	11,132,400	△281,968	13,282,093

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68	968,735	968,803	13,269,242
当期変動額				
剰余金の配当				△69,839
親会社株主に帰属する当期純利益				1,051,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,110	△298,525	△288,414	△288,414
当期変動額合計	10,110	△298,525	△288,414	693,239
当期末残高	10,178	670,209	680,388	13,962,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	398,820	1,237,219
減価償却費	1,000,143	814,559
減損損失	202,892	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,366	6,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,237	8,836
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	25,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,725	19,425
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,914	7,463
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△24,040	-
受取利息及び受取配当金	△36,857	△39,774
支払利息	37,761	16,895
為替差損益(△は益)	73,637	△13,755
有形固定資産売却損益(△は益)	99,876	-
有形固定資産除却損	-	89,569
無形固定資産除却損	-	284
事業再編損	193,983	-
売上債権の増減額(△は増加)	521,488	△94,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,772	7,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△290,385	29,280
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,723	60,383
長期未収入金の増減額(△は増加)	△46,890	△11,582
その他	42,548	24,513
小計	2,244,516	2,188,430
利息及び配当金の受取額	36,857	39,855
利息の支払額	△39,323	△19,480
事業再編による支出	△276,447	-
法人税等の支払額	△298,078	△260,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,524	1,948,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	141,696	132,729
有形固定資産の取得による支出	△407,371	△116,117
有形固定資産の売却による収入	3,415	29,055
無形固定資産の取得による支出	△14,765	△10,246
固定資産の除却による支出	-	△15,828
資産除去債務の履行による支出	-	△15,752
投資不動産の売却による収入	78,198	-
その他	△2,357	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,183	3,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△630,000
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△363,670	△399,660
社債の償還による支出	-	△600,000
リース債務の返済による支出	△280,718	△5,020
自己株式の売却による収入	4,403	-
自己株式の取得による支出	△57	-
配当金の支払額	△69,840	△69,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,883	△604,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413,339	△82,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493,117	1,265,125
現金及び現金同等物の期首残高	4,944,893	5,438,011
現金及び現金同等物の期末残高	5,438,011	6,703,136



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エボンゴルフ株

ENDO THAI CO., LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.及び ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた「助成金収入」16,703千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッドを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,303,531	1,568,947	6,715,038	12,587,518	-	12,587,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	△10,200	-
計	4,313,731	1,568,947	6,715,038	12,597,718	△10,200	12,587,518
セグメント利益又は損失 (△)	△54,175	608,801	736,779	1,291,405	△399,816	891,588
セグメント資産	7,408,252	1,586,962	6,878,752	15,873,966	1,687,991	17,561,958
その他の項目						
減価償却費	409,079	120,010	447,463	976,553	23,589	1,000,143
特別損失 (減損損失)	5,146	-	-	5,146	197,745	202,892
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168,753	111,835	126,416	407,004	7,481	414,486

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△399,816千円には、セグメント間取引の消去△10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,687,991円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,687,991千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,537,727	1,231,137	5,657,688	11,426,554	-	11,426,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	△10,200	-
計	4,547,927	1,231,137	5,657,688	11,436,754	△10,200	11,426,554
セグメント利益	537,845	414,909	783,804	1,736,559	△505,449	1,231,109
セグメント資産	6,784,762	1,473,007	7,287,540	15,545,309	2,173,114	17,718,423
その他の項目						
減価償却費	314,200	109,731	371,162	795,093	19,466	814,559
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	92,374	69,091	△9,856	151,608	3,894	155,502

- (注) 1. セグメント利益の調整額△505,449千円には、セグメント間取引の消去△10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△495,249千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,173,114円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,173,114千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,519.97円	1,599.38円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△0.57円	120.45円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△4,943	1,051,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△4,943	1,051,493
期中平均株式数(株)	8,729,984	8,729,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,152,356	2,077,605
受取手形	17,097	39,072
売掛金	990,579	1,123,622
商品及び製品	219,532	70,493
仕掛品	60,694	54,716
原材料及び貯蔵品	188,487	157,127
前払費用	7,852	8,388
関係会社短期貸付金	3,000	-
未収入金	86,668	84,228
未収還付法人税等	13,477	6,943
未収消費税等	61,184	3,322
その他	1,425	10,318
貸倒引当金	△8,735	△9,512
流動資産合計	3,793,621	3,626,326
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	405,434	379,996
構築物	5,279	4,429
機械及び装置	162,870	179,799
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	53,858	51,942
土地	708,866	692,149
有形固定資産合計	1,336,309	1,308,317
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,445	7,218
その他	2,645	2,850
無形固定資産合計	12,091	10,068
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	92,644	107,192
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	750	740
長期前払費用	702	392
前払年金費用	426,345	444,565
投資不動産	252,786	249,567
長期未収入金	17,821	17,821
その他	9,461	6,791
貸倒引当金	△18,826	△18,121
投資その他の資産合計	3,395,569	3,422,833
固定資産合計	4,743,970	4,741,220
資産合計	8,537,591	8,367,546



(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	91,771	97,894
買掛金	585,539	243,132
短期借入金	630,000	-
1年内返済予定の長期借入金	137,500	100,000
1年内償還予定の社債	600,000	500,000
未払金	171,646	109,039
未払費用	8,469	7,873
未払法人税等	5,929	12,432
預り金	15,343	17,766
賞与引当金	46,746	48,129
役員賞与引当金	-	25,000
設備関係支払手形	23,329	52,649
その他	8,959	17,751
流動負債合計	2,325,236	1,231,669
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	-	975,000
繰延税金負債	132,963	142,720
役員退職慰労引当金	58,026	65,490
資産除去債務	61,039	46,216
その他	44,642	37,683
固定負債合計	796,671	1,267,110
負債合計	3,121,908	2,498,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	△2,979,303	△2,536,331
利益剰余金合計	3,265,921	3,708,894
自己株式	△281,968	△281,968
株主資本合計	5,415,615	5,858,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	10,178
評価・換算差額等合計	68	10,178
純資産合計	5,415,683	5,868,766
負債純資産合計	8,537,591	8,367,546

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,977,955	5,236,116
売上原価	5,216,503	4,454,613
売上総利益又は売上総損失(△)	△238,548	781,503
販売費及び一般管理費	834,432	784,003
営業損失(△)	△1,072,980	△2,500
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,126	2,618
関係会社受取配当金	625,106	492,712
投資不動産賃貸料	46,743	34,383
助成金収入	16,703	47,355
為替差益	-	782
その他	12,351	18,827
営業外収益合計	704,032	596,680
営業外費用		
支払利息	9,998	7,133
減価償却費	11,889	12,329
シンジケートローン手数料	16,893	16,603
為替差損	27,444	-
その他	833	17,622
営業外費用合計	67,060	53,689
経常利益又は経常損失(△)	△436,008	540,490
特別損失		
固定資産売却損	98,838	-
固定資産除却損	-	17,744
減損損失	202,892	-
事業再編損	78,148	-
特別損失合計	379,878	17,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△815,887	522,746
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等調整額	29,541	6,667
法人税等合計	32,808	9,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△848,695	512,812

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,060,767	4,184,458
当期変動額								
剰余金の配当							△69,840	△69,840
当期純損失(△)							△848,695	△848,695
自己株式の取得								
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△918,536	△918,536
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,979,303	3,265,921

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式(専用信託口所有分)	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△281,910	△6,082	△287,993	6,328,126	5,446	5,446	6,333,573
当期変動額							
剰余金の配当				△69,840			△69,840
当期純損失(△)				△848,695			△848,695
自己株式の取得	△57		△57	△57			△57
自己株式の専用信託口からの売却		6,082	6,082	6,082			6,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△5,378	△5,378	△5,378
当期変動額合計	△57	6,082	6,024	△912,511	△5,378	△5,378	△917,890
当期末残高	△281,968	-	△281,968	5,415,615	68	68	5,415,683

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,979,303	3,265,921
当期変動額								
剰余金の配当							△69,839	△69,839
当期純利益							512,812	512,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	442,972	442,972
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,536,331	3,708,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△281,968	5,415,615	68	68	5,415,683
当期変動額					
剰余金の配当		△69,839			△69,839
当期純利益		512,812			512,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,110	10,110	10,110
当期変動額合計	-	442,972	10,110	10,110	453,083
当期末残高	△281,968	5,858,587	10,178	10,178	5,868,766

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役副社長 渡部 大史 (現 当社顧問)

専務取締役 青木 宏行 (現 当社顧問)

##### ・退任予定取締役

取締役副社長 松原 紘

常務取締役 佐藤 俊明

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 牛坊 芳明

##### ・退任予定監査役

(常勤) 社外監査役 太中 秀夫

##### ・昇任取締役候補

常務取締役 鶴巻 政衛

#### ③異動予定日

平成29年6月28日

### (2) その他

該当事項はありません。